

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社 日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 雄一
【本店の所在の場所】	大阪府中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 船越 俊之
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 船越 俊之
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	16,533,206	16,836,221	23,699,849
経常利益(千円)	1,514,616	1,582,734	2,549,446
四半期(当期)純利益(千円)	1,040,225	1,085,960	1,721,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	939,522	3,915,644	2,805,189
純資産額(千円)	41,307,931	45,540,482	43,164,265
総資産額(千円)	49,345,876	53,988,388	50,657,502
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.77	35.31	54.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.7	84.3	85.2

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.68	3.93

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や消費税増税の駆け込み需要等もあり緩やかな回復基調となりました。世界経済においては、新興国の景気減速懸念はあるものの欧州債務問題の沈静化や米国経済の好調など、回復の兆しが見える状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、熱交換器事業において船舶向けが持ち直したものの、化学・空調向けが低調に推移したことや海外大口案件においても進捗が悪かったことから厳しい状況となりました。また、バルブ事業においても、主要マーケットである化学等の素材業界の設備投資が回復しなかったことなどから低調に推移いたしました。一方、生活産業機器事業においては、中国・東南アジア向けに染色仕上機器が好調に推移したことから受注・売上とも前年同期を上回ることであります。その他事業は、海外子会社の生産設備の拡充を行ったことや国内子会社において提案営業の強化を行い、中でもマレーシア子会社が好調に推移いたしました。

以上の結果、受注高16,832百万円（前年同期比96.6%）、売上高16,836百万円（同101.8%）となりました。利益につきましては、第3四半期に利益率が低下したものの、前年同期を若干上回り、営業利益1,293百万円（同104.7%）、経常利益1,582百万円（同104.5%）、四半期純利益1,085百万円（同104.4%）となりました。セグメント業績は次のとおりであります。

〔単位：百万円/（前年同期比）〕

	熱交換器事業	生活産業機器事業	バルブ事業	その他事業
受注高	6,983（94.2%）	6,826（108.2%）	2,251（83.6%）	2,166（93.2%）
売上高	7,271（95.7%）	6,935（115.2%）	2,095（84.1%）	1,862（114.7%）
セグメント損益	677（83.4%）	619（176.0%）	32（2）	33（2）

1. セグメント業績は内部取引を含んでおります。
2. バルブ事業の前年同期は99百万円、その他事業の前年同期は23百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,732,800	32,732,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	32,732,800	-	4,150,000	-	5,432,770

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,869,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,517,000	30,517	同上
単元未満株式	普通株式 346,800	-	-
発行済株式総数	32,732,800	-	-
総株主の議決権	-	30,517	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれており、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式130株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町四丁目2-14	1,869,000	-	1,869,000	5.70
計	-	1,869,000	-	1,869,000	5.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,327,804	7,278,447
受取手形及び売掛金	² 8,967,936	² 7,684,561
有価証券	-	501,800
商品及び製品	1,805,485	1,720,195
仕掛品	1,436,914	1,491,802
原材料及び貯蔵品	995,102	725,597
繰延税金資産	759,020	453,077
その他	1,430,206	1,133,016
貸倒引当金	6,104	5,603
流動資産合計	23,716,366	20,982,896
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,088,652	7,907,320
機械及び装置(純額)	1,992,449	1,850,636
その他(純額)	2,314,125	2,695,938
有形固定資産合計	12,395,226	12,453,895
無形固定資産		
ソフトウェア	59,520	150,986
その他	96,872	110,364
無形固定資産合計	156,392	261,350
投資その他の資産		
投資有価証券	13,269,467	18,936,535
長期貸付金	642,374	641,424
その他	1,061,736	1,295,693
貸倒引当金	584,062	583,406
投資その他の資産合計	14,389,516	20,290,245
固定資産合計	26,941,135	33,005,491
資産合計	50,657,502	53,988,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 4,873,934	² 4,357,630
未払法人税等	33,995	18,388
製品保証引当金	96,528	83,128
賞与引当金	454,700	250,924
その他	1,249,172	1,185,496
流動負債合計	6,708,329	5,895,568
固定負債		
退職給付引当金	308,971	175,697
繰延税金負債	442,245	2,353,624
その他	33,690	23,014
固定負債合計	784,907	2,552,336
負債合計	7,493,237	8,447,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	28,938,714	29,407,372
自己株式	1,480,382	2,402,507
株主資本合計	40,422,782	39,969,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,444,069	5,031,425
繰延ヘッジ損益	24,042	20,484
為替換算調整勘定	309,193	548,447
その他の包括利益累計額合計	2,729,220	5,559,388
少数株主持分	12,263	11,779
純資産合計	43,164,265	45,540,482
負債純資産合計	50,657,502	53,988,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	16,533,206	16,836,221
売上原価	12,931,151	12,950,913
売上総利益	3,602,054	3,885,308
販売費及び一般管理費	2,366,087	2,591,842
営業利益	1,235,967	1,293,465
営業外収益		
受取利息	76,134	106,904
受取配当金	157,525	168,970
持分法による投資利益	5,211	1,799
その他	45,507	17,479
営業外収益合計	284,379	295,154
営業外費用		
支払利息	2,456	2,328
手形売却損	273	2,439
自己株式取得費用	1,372	969
その他	1,627	148
営業外費用合計	5,730	5,885
経常利益	1,514,616	1,582,734
特別利益		
有価証券売却益	-	163,324
有価証券償還益	290,750	292,950
抱合せ株式消滅差益	3,351	-
特別利益合計	294,101	456,274
特別損失		
固定資産除却損	-	1,987
有価証券評価損	208,933	-
70周年記念行事費用	24,908	-
特別損失合計	233,842	1,987
税金等調整前四半期純利益	1,574,875	2,037,020
法人税、住民税及び事業税	64,483	168,443
法人税等調整額	469,933	783,101
法人税等合計	534,417	951,544
少数株主損益調整前四半期純利益	1,040,458	1,085,476
少数株主利益又は少数株主損失()	233	483
四半期純利益	1,040,225	1,085,960

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,040,458	1,085,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,828	2,587,356
繰延ヘッジ損益	37,977	3,557
為替換算調整勘定	73,948	240,556
持分法適用会社に対する持分相当額	79	1,302
その他の包括利益合計	100,936	2,830,168
四半期包括利益	939,522	3,915,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	939,288	3,916,128
少数株主に係る四半期包括利益	233	483

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	3,000千円	20,355千円
輸出受取手形割引高	107,428	414,352
受取手形裏書譲渡高	1,601	-

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	198,052千円	154,827千円
支払手形	921	1,589

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	928,885千円	829,221千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	286,834	9	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	318,689	10	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	308,665	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	308,636	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,940,734	5,962,724	2,406,471	15,309,930	1,223,275	16,533,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	659,425	56,362	85,586	801,374	399,637	1,201,011
計	7,600,160	6,019,086	2,492,058	16,111,305	1,622,912	17,734,218
セグメント利益又は セグメント損失()	812,963	352,076	99,292	1,264,332	23,679	1,240,653

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、 санитарリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業並びに海外拠点における事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,264,332
「その他」の区分の利益	23,679
棚卸資産の調整額	4,478
その他の調整額	207
四半期連結損益計算書の営業利益	1,235,967

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,502,459	6,895,107	1,984,534	15,382,100	1,454,120	16,836,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	768,553	40,864	111,314	920,732	407,958	1,328,691
計	7,271,012	6,935,971	2,095,848	16,302,833	1,862,079	18,164,912
セグメント利益又は セグメント損失()	677,605	619,578	32,820	1,264,364	33,281	1,297,645

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業並びに海外拠点における事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,264,364
「その他」の区分の利益	33,281
棚卸資産の調整額	15,081
その他の調整額	19,261
四半期連結損益計算書の営業利益	1,293,465

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円77銭	35円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,040,225	1,085,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,040,225	1,085,960
普通株式の期中平均株式数(株)	31,741,017	30,753,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....308,636千円

(ロ) 1株あたりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。